

法人名:

公益財団法人 あきた企業活性化センター

設立年月日 昭和43年4月23日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 妹尾 明	基本財産等	30,025千円	県出資等額及び比率	30,000千円	(100.0%)	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。							
事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理							
関連法令、県計画	中小企業等経営強化法、中小企業支援法、秋田県中小企業振興条例							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	2	10		1		9	2	20
						職員数 (R5.4.1現在)		
						正職員		19
						出向職員		4
						臨時・嘱託		24
						計		47

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	<p>○安定的経営の継続に向け、適切な予算の執行管理により、法人会計における一般正味財産残高1,330千円以上を維持する。</p> <p>○県内企業からの相談等に対し、的確に経営課題を把握し、適切な情報や支援策を提供することにより、企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。</p> <p>【目標】顧客満足度指数:80</p>				
取組	<p>○事業運営に対応した管理費(法人会計)における適正な水準の一般正味財産残高を維持するため、予算の適切な執行管理に努める。</p> <p>○受託事業等の請負による管理費の獲得や貸与事業を持続していくための収益力向上による財源の確保に努める。</p> <p>○センター事業の認知度向上のための情報発信を継続して実施することにより、相談対応件数の増加を図る。</p> <p>【目標】相談対応件数:7,400件 事業案内(チラシ)作成・配布部数:3,000部 情報誌BICあきた作成・配布部数:月3,000部</p>				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
経常収益	638,087	717,763
基本財産・特定資産運用益	17,386	17,386
受取会費・受取寄附金	3,080	2,900
受託事業収益	113,494	132,214
自主事業収益	166,445	171,662
受取補助金・受取負担金	332,006	391,429
その他の収益	5,676	2,172
経常費用	626,299	721,359
事業費	565,323	656,585
管理費	60,976	64,774
人件費(事業費分含む)	261,066	274,671
当期経常増減額	11,788	△3,596
経常外収益	383,150	105
経常外費用	421,375	53,230
当期経常外増減額	△38,225	△53,125
当期一般正味財産増減額	△26,437	△56,721
当期指定正味財産増減額	△392,454	△12,884
当期正味財産増減額合計	△418,891	△69,605

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	1,126,959	1,201,954
固定資産	8,692,559	8,607,794
資産計	9,819,517	9,809,748
流動負債	825,983	901,268
短期借入金	720,284	811,971
固定負債	7,706,403	7,690,952
長期借入金	7,425,860	7,425,860
負債計	8,532,386	8,592,221
指定正味財産	861,904	849,020
うち基本財産充当額	29,999	30,025
一般正味財産	425,228	368,507
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,287,131	1,217,527
負債・正味財産計	9,819,517	9,809,748

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	7,486,697	7,481,384	設備貸与・設備資金貸付事業資金、あきた農商工応援ファンド事業資金、あきた中小企業みらい応援ファンド等

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	101.9%	99.5%	△2.4
流動比率 (流動資産÷流動負債)	136.4%	133.4%	△3.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	13.1%	12.4%	△0.7
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	49.9%	60.7%	+10.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
91,457	91,457	100.0%

法人名：

公益財団法人 あきた企業活性化センター

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○法人会計における一般正味財産残高：2,784千円</p> <p>○顧客満足度指数：83.5</p> <p>○相談対応件数：11,351件</p> <p>○事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000部</p> <p>○情報誌BICあきた作成・配布部数：月3,000部</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期経常増減額は3,596千円の赤字で、事業拡充等に伴う事業費（人件費）の増加、設備投資支援事業における新規貸付実績の増に伴う与信費用の増加によるところが大きい。</p> <p>○当期経常外増減額は53,125千円の赤字で、あきた農商工応援ファンド、あきた中小企業みらい応援ファンド資産等の時価評価の減が主な要因である。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○行動計画に定めた全ての目標において、100%以上を達成した。複数のコーディネーターによるチーム編成等で伴走支援に注力した「よろず支援拠点」が、相談対応件数増に寄与している。</p> <p>○相談対応における的確な経営課題の把握や、センター内外の連携による適切な情報や支援策の提供に努めることで、顧客満足度指数も目標の80以上を達成した。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○設備投資支援事業における与信費用等の増加に伴い、経常増減額は減益・赤字となったが、リースの貸付残高も3年連続で増加となっており、次年度以降の収益増の要素といえる。</p> <p>○借入金は全て事業の実施資金であり、有利子負債比率の悪化は、令和4年度に採択となったGo-tech事業の運転資金（間接補助金分に相当）の増加等によるところが大きい。</p>
評価	評価
A	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○行動計画に掲げた目標は全て達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきた</p> <p>○企業からの相談等に対し、企業が持つ課題の把握に努め、課題解決に必要な情報や支援策を提供することにより更なる顧客満足度指数に向上に努めていただきたい。</p>	<p>○経常ベースの単年度損益について、設備貸与事業における与信費用等増加が主な要因となり赤字ではあるものの、収支均衡を達成しており次年度以降の収益力の向上につながるものといえる。</p> <p>○県が財政的に関与している貸付金や基金は、県と役割を分担して実施する中小企業支援のための原資であり、運営に影響を与えるものではなく経営は安定している。</p>
評価	評価
A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○中小企業サポートという本センターの目的に対応した取組の実施や行動計画に定める目標の達成状況については評価できるものである。</p> <p>○経営状況においては、当期経常増減額が赤字となっているものの、中小企業サポートに係る与信費用増加に起因するものであり、支障はないものと判断される。</p>
<p>【委員からの提言】</p> <p>○他の支援団体との連携を強化しながら、企業支援の取組を積極的かつ着実に進めていただきたい。</p>	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○適切な法人運営を維持するとともに、事業収益改善に向けた取組、費用の管理を行う。</p> <p>○中小企業支援機関や金融機関との連携を強化しながら、企業の実情に即した効果的な支援を進めていく。</p>	<p>○企業支援の取組をより効果的なものとしていくため、県が把握している情報や支援策についての情報提供を適宜行っていく。</p>